

平成20年度「インドの省エネ・省資源・環境関連政策・関連機器市場に関する調査研究」
調査委託先の公募について

平成20年9月10日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査の目的

インドにおける省エネ・省資源・環境保全に関する政策・法制度、慣行等を調査し、エネルギー多消費の産業分野（鉄鋼等）と機器（エアコン等）に関する外資企業のビジネス環境を明らかにする。

また、環境保全・省エネ関連の特定プロジェクト（石炭火力発電等）での企画立案、入札、発注の意思決定メカニズムや現地・欧米企業等の対応戦略を分析し、我が国企業のインド市場参入戦略の参考に供する。

2. 調査内容等

(1) 調査内容

下記の調査項目について、文献による調査、内外関係機関・企業等へのインタビュー、現地調査等を踏まえて課題や問題点の分析を行い、調査報告書として取りまとめる。また、本調査結果について、当組合の関連委員会（エマージング市場委員会等）において、中間報告及び最終報告を行う。

(2) 調査項目・視点

- 1) インドの電力事情及び政策の動向
 - ・国内の電力需要、供給状況と課題等
 - ・電力政策の改善動向等
- 2) インドの省エネルギー・省資源政策の動向
 - ・省エネ・省資源政策の内容と改善状況等
- 3) インドの環境保全政策の動向
 - ・国家環境政策（NEP）等の内容等
- 4) 発電関連市場動向及び省エネ関連市場動向と我が国企業の事業機会の可能性
 - ・省エネ・省資源・環境保全関連市場やプロジェクトの現状と今後の動向
 - ・省エネ・省資源・環境保全関連市場参入に係る政策・法制度、障壁等
 - ・現地・外資企業の市場参入動向等
 - ・我が国のインドに対する省エネ・省資源・環境保全分野における技術協力の在り方や、日本政府のインドに対する省エネ・省資源・環境保全施策に係る政策的支援に関する提言 など

3. 審査基準

- ・申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- ・提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限5,250,000円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成21年3月19日まで
- ・提出物 : 報告書及び関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- ・当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成20年9月10日～9月17日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等

(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成20年9月22日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当: 通商・投資グループ 加戸

Eメール: (kado@jmcti.or.jp)

TEL: 03-3431-9348

FAX: 03-3436-6455

以上